

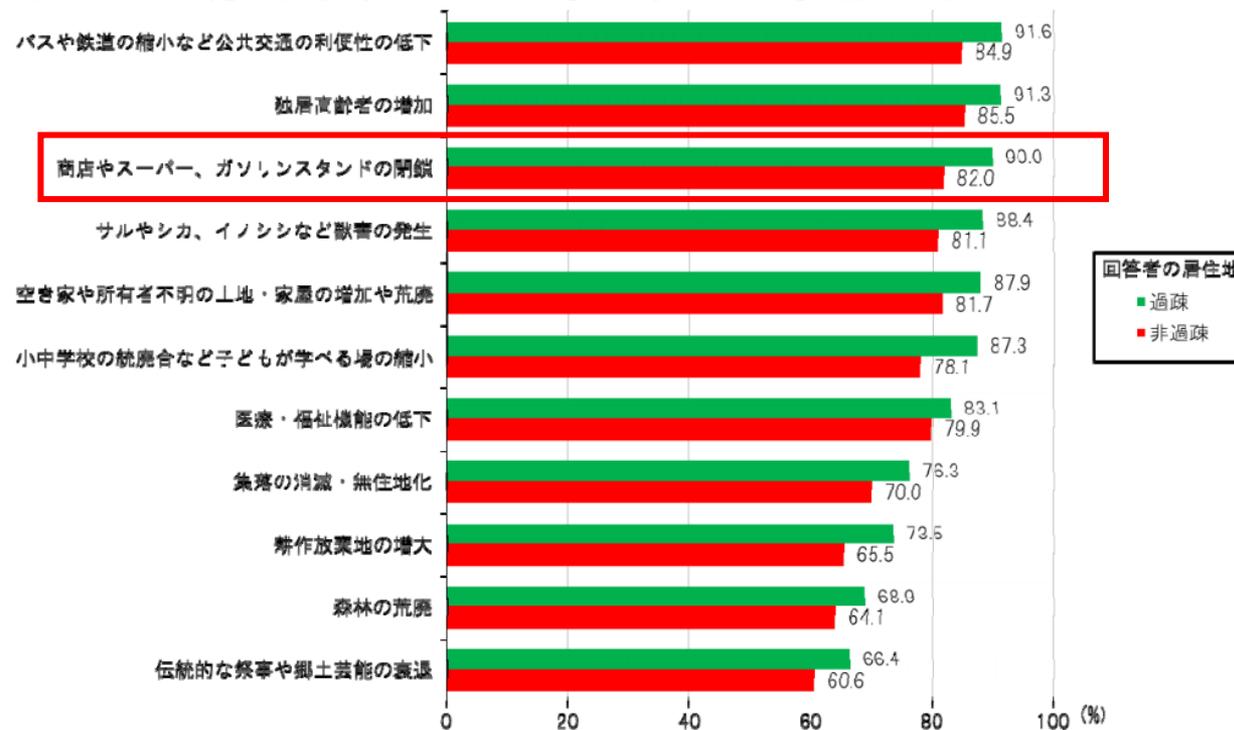
過疎対策や地方創生における取組

- 平成30年10月に総務省自治行政局過疎対策室において実施された「過疎地域の社会的価値に関するアンケート調査」（全国の20歳以上69以下の住民1,400人へのインターネット調査）においては、過疎地域で発生している問題に対する認知度について、「商店やスーパー、ガソリンスタンドの閉鎖」の問題は、過疎地域に居住する住民の9割が認知している。（参考資料 1 - 3 参照）

（8）過疎地域で発生している問題に対する認知度

- 過疎地域で発生している問題として挙げた11項目に対し「よく知っている」「少し知っている」「あまり知らない」「全く知らない」の4段階で認知度をみると、いずれの項目も居住地を問わず50%以上が「よく知っている」「少し知っている」と回答。

問9 過疎地域で発生している問題に対する認知度（「よく知っている」又は「少し知っている」と回答した割合）

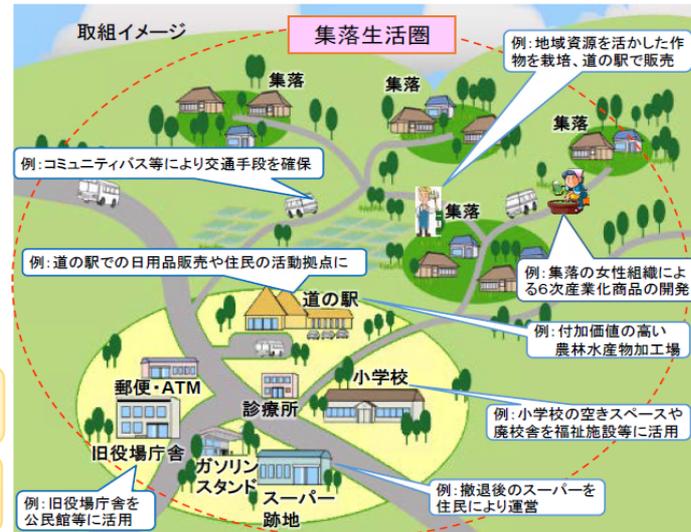
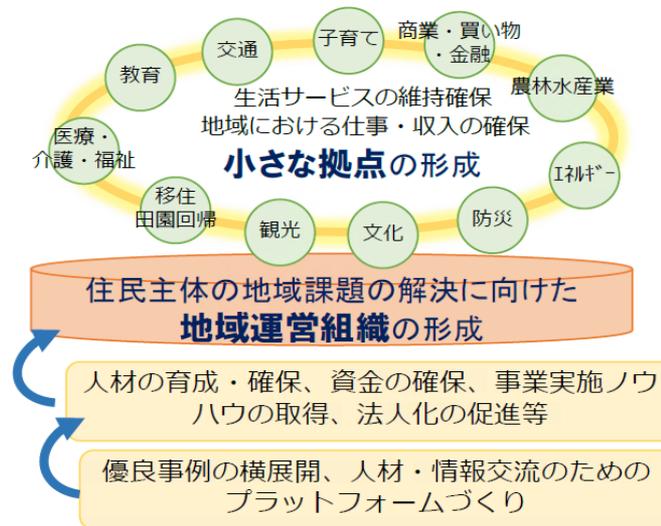


小さな拠点・地域運営組織の形成に関する取組

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」（平成30年12月21日閣議決定）において、地域の生活や仕事を支えるための住民主体の取組体制づくりや利便性の高い地域づくり（「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持））を推進することとされ、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局及び内閣府地方創生推進事務局において「小さな拠点」及び「地域運営組織」の形成に関する取組が進められている。

「小さな拠点」及び「地域運営組織」の形成推進

- 中山間地域等において、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、必要な生活サービスの維持・確保や地域における仕事・収入を確保し、将来にわたって継続できるような「小さな拠点」の形成（集落生活圏を維持するための生活サービス機能の集約・確保と集落生活圏内外との交通ネットワーク化）が必要。
- あわせて、地域住民自らによる主体的な地域の将来プランの策定とともに、地域課題の解決に向けた多機能型の取組を持続的に行うための組織（地域運営組織）の形成が必要。
- 2020年までに小さな拠点を全国で1,000箇所（2018年5月：1,069箇所）、地域運営組織を全国で5,000団体（2018年10月：4,787団体）形成する。



中山間地域をはじめとして、暮らし続けられる地域の維持

過疎地域における燃料供給インフラに係る財政支援措置例

事業名	担当	事業概要
地方創生推進交付金 【31予算 1,000億円】	内閣府	地方版総合戦略に位置づけられた、地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援する（ソフト事業メイン）。
地方創生拠点整備交付金 【30補正予算 600億円】	内閣府	地域経済の活性化という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得等の基盤となる先導的な施設整備等を支援する。
地方財政措置	総務省	高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組み作りとして、地域運営組織の持続的な運営に必要な費用を地方財政計画に計上するとともに地方交付税措置により支援。平成31年度から、収益事業の起業等に係る費用を特別交付税措置の対象に追加。
過疎対策事業債	総務省	過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）による過疎地域の市町村が、過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債であり、地域医療の確保、住民に身近な生活交通の確保、集落の維持及び活性化などの住民の安全・安心な暮らしの確保を図るためのソフト事業にも活用可能。
過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 【31予算 4.0億円】	総務省	過疎地域等の集落を対象に、継続的な集落の維持活性化のため、基幹集落を中心として複数の集落で構成される「集落ネットワーク圏」を形成し、生活の営み（日常生活支援機能）を確保するとともに、生産の営み（地域産業）を振興する取組を支援する。
離島・SS過疎地における石油製品の流通合理化支援事業 【31予算 40.5億円】	経済産業省 資源エネルギー庁	離島における石油製品の安定的かつ安価な供給を確保するため、本土からの輸送費等の追加的なガソリンの流通コスト相当分の補助や石油製品の安定供給体制等を構築する取組に対する支援をする。また、SS過疎地において、消費者にとってのSSへのアクセスの利便性を維持するために、SSの生産性向上・経営革新や地域の総合生活サービス拠点への転換による経営基盤強化及び環境・安全対策を支援。
災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費 【31予算 120.3億円】	経済産業省 資源エネルギー庁	SS（サービスステーション）等の燃料供給拠点の災害対応能力を更に強化するため、自家発電設備を備え、災害時にも地域住民の燃料供給拠点となる「住民拠点SS」の整備、機動的な燃料供給体制確保のための緊急配送用ローリーの配備等を支援する。
「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業 【31予算 1.15億円】	国土交通省	人口減少・高齢化が進む中山間地域等において、基幹集落に複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」を核とし、周辺集落とのアクセス手段を確保した「ふるさと集落生活圏」の形成を推進し、集落の再生・活性化を図るため、「小さな拠点」の形成に資する事業に対して支援する。

